

### 緊急対策の主な税制の特例措置

- **納税の猶予**  
前年同期比20%以上の収入減で、1年間の国税・地方税・社会保障料を納税猶予。2021年3月末まですべての税目が対象です。延滞税も免除されます。
- **国保税の徴収猶予**  
2020年2月以降の各月の売上が前年同月と比較して、概ね20%以上減少していること。又は一時に納付が困難な場合。
- **固定資産税・都市計画税の軽減**  
20年2月から10月のうち3カ月間の売上が前年同期比で30%以上減少の場合は2分の1。50%以上減少の場合は全額免除されます。
- **住宅ローン控除適用の弾力化**  
住宅ローン減税の控除期間13年間の特例について、入居期限(20年12月31日)に遅れた場合、21年12月末までに入居期限を延長。(抜粋)

### 飲食店などの取組例

- 社会的距離の確保(2メートル以上)
- 座席を1つ以上空け、互い違いに座る
- 椅子の数や配置の工夫
- 対面せず、片側に座る
- **衛生管理の徹底**
  - ◎ 直箸、バイキング、大皿は避ける
  - ◎ キャッシュレスの活用
  - **ティクアウトやデリバリーの推進**
  - **消毒液の設置 定期的な消毒の徹底**
    - ◎ お客の入れ替わりごとに椅子・テーブルなどの消毒
- **従業員、来客者へのマスク着用・手洗い 喚気の徹底**

### 「3つの密」感染防止 対策ガイドライン

### 著作権使用料を減免 ジャスラックが回答

カラオケなどの音楽著作権使用料の減免要請について日本音楽著作権協会(ジャスラック)は、このほど全商連に「店舗ごとに柔軟に対応」と書面回答がありました。

現行の使用料減免は、1カ月単位の届出制ですが当面は、営業日数が1〜7日は75%、8〜15日は50%、16〜23日は25%へと減額し、すでに休業している場合でも事後の届出を認めるとしています。

著作権協会とカラオケ店の契約数は全国で約16万件とされています。

### 労働保険の加入証明書の発行について

◎ 労災保険(特別加入含む)や雇用保険の加入証明書が必要な方は民商事務所までご連絡ください。

### 建設国保の加入は民商へ

- 個人事業で建設業の方が対象です
- 保険料は定額制なので安心です
- 休業5日以上の場合、補償があり
- 医療費が月17500円以上は還付

### 労災・雇用保険の加入を

- 建設業なら事業主のみでも加入が(大工・左官・管・電気・塗装等)
- 保険料は年3回の分割払い
- 他の組合よりも低い手続き費用

### 民商共済会はあなたの味方

- ◆ 会員・配偶者は無条件加入が
- ◆ 月1000円で入院1日3000円
- ◆ 3日以上入院で120日分まで給付
- ◆ 75才で長寿祝金(65未満加入)

### 新型コロナウイルス給付金

給付金を受けるには、何よりも申請が大切です。何もなくても頂けるものは「マスク」ぐらいのものです。申請しなければ「給付金」「協力金」などは自分の手にできません。いま、どんな給付金があるのか、使うことのできる給付金は何なのか、どうすればいいのか等、見てみましょう。

### 主な給付金は次の3つです

- **特別定額給付金・・・国の制度**
- **持続化給付金・・・国の制度**
- **感染症拡大防止協力金・・・県**

◎ **特別定額給付金**・・・期限は受付開始日から3カ月  
1人10万円 だれでも申請すればもらえます  
市役所から世帯主に申請書が届きます  
ここに必要事項を書き込んで申請します  
※ もらいたくない場合はチェック☑を入れる

◎ **持続化給付金**・・・申請期限は令和3年1月15日  
個人・・・100万円位内 法人・・・200万円以内  
コロナの影響で去年同月より50%以下の売上に  
個人は昨年売上の1ヶ月平均より50%以下の”

◎ **感染症拡大防止協力金**・・・申請期限は6月30日  
飲食店や料理・喫茶、和・洋菓子店が対象  
休業や営業時間短縮が条件  
4月22日から5月6日までの期間に休業・短縮営業  
1事業所10万円 賃借店舗営業は別に10万円  
複数店舗は10万円・・・合計で30万円以内

### 自主計算・こんな時どうする Q&A

- Q 所得税の予定納税はどうしてするの？**
- A** 予定納税(個人)は、前年分の納税額(予定納税除く)が、15万円以上の時にかかってくる税金です。7月と11月の末日までに3分の1づつ支払います。そして、確定申告の時に予定納税(前払い)した税金を加えて清算して申告します。
- 15万円未満の時は予定納税はありません。また、予定納税額を延滞したときには延滞税がかかります。予定納税の目的は、納税の便宜と税収の平滑化が理由です。
- 予定納税は消費税にもあります。基準額は48万円です。(地方消費税は除く)これ以上になるとその半分の金額が予定納税額となります。また、法人税では20万円が予定納税の基準額となり、その半分を予定納税します。